

(単位:千円)

# 平成22年度 決算状況

市区町村コード	124630	番号	54
市区町村名	鋸南町	市町村型	Ⅱ-0
		H22普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	22年	8,950人	45.16 km <sup>2</sup>	198.2人	22年国調 -人	区分	第1次	第2次	第3次		
	17年	9,778人					22年国調(算定中)	-人	-人	-人	
	増減率	-8.5%					17年国調	-人	-人	-人	
住民基本台帳	23.3.31	9,100人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年	-人	-人	-人	
	22.3.31	9,264人	17年	1,065人	858人		3,041人				
	増減率	-1.8%		21.4%	17.3%		61.2%				
区分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	4,682,931	4,333,878	349,053	8.1%	財政力指数		0.32			
2.	歳出総額②	4,440,511	4,150,528	289,983	7.0	実質収支比率		7.1%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	242,420	183,350	59,070	32.2	経常収支比率		85.0%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	27,309	20,109	7,200	35.8	公債費負担比率		18.4%			
5.	実質収支(③-④)⑤	215,111	163,241	51,870	31.8	積立金現在高		586,930			
6.	単年度収支⑥	51,870	36,333	15,537		うち財政調整基金		311,357			
7.	積立金⑦	128,840	79,715	49,125	61.6	地方債現在高		5,321,306			
8.	繰上償還金⑧	0	12	-12	皆減	債務負担行為支出予定額		366,023			
9.	積立金取崩し額⑨	0	12,386	-12,386	皆減						
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	180,710	103,674	77,036							
基準財政需要額					2,563,881	健全化判断比率					
基準財政収入額					741,199	実質赤字比率					-%
標準財政規模					3,044,804	連結実質赤字比率					-%
うち臨時財政対策債発行可能額					276,786	実質公債費比率					22.5%
						将来負担比率					152.1%
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	1,350,677	1,266,450	72,838	64,868	%	千葉県市町村総合事務組合	4,440	0		
老人保健医療事業	事	2,433	2,433	0	0		千葉県後期高齢者医療広域連合	116,893	46		
介護保険事業	事	1,077,092	1,040,717	28,152	156,353		安房郡市広域市町村圏事務組合	193,077	16,901		
後期高齢者医療事業	事	109,641	107,537	2,104	34,732		鋸南地区環境衛生組合	167,961	12,161		
水道事業会計	企適	467,479	425,964	41,515	80,692	-	南房総広域水道企業団	21,044	21,044		
病院事業会計	企適	23,808	67,859	-44,051	95,699	-					
老人デイサービスセンター	企非	2,476	2,476	0	2,476						
訪問看護ステーション	企非	26,923	26,923	0	4,111						
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H22年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広域近郊整備		給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 百円			
公害防止			市町村長	23 4 1	5,530	一般職員	81人	3,129			
低工山村振興			副市町村長	23 4 1	5,128	うち技能労務職員	2	2,473			
過疎地域農工リゾート			教育長	23 4 1	4,664	うち消防関係職員	0	0			
半島振興			議会議長	23 4 1	2,565	教育公務員	6	3,615			
			副議長	23 4 1	2,070	臨時職員	0	0			
			議会議員	23 4 1	1,890	合計	87	3,163			

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 54

市町村名 鋸南町 市町村類型 II-O

入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経比	収支率
地方税	797,206	17.0%	-1.9%	797,206	人件費	791,430	17.8%	-8.8%	745,949	743,056	24.3%	
地方譲与税	42,967	0.9	-3.2	42,967	うち職員給	450,404	10.1	-10.1	407,839			
利子割交付金	2,371	0.1	-7.7	2,371	扶助費	266,834	6.0	32.7	81,903	81,903	2.7	
配当割交付金	924	0.0	-20.9	924	公債費	664,328	15.0	-0.9	656,541	656,541	21.5	
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	-15.6	508	内訳							
地方消費税交付金	79,653	1.7	-0.2	79,653	元利償還金	664,328	15.0	-0.9	656,541	656,541	21.5	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,722,592	38.8	-1.0	1,484,393	1,481,500	48.4	
自動車取得税交付金	14,206	0.3	-17.9	14,206	物件費	486,006	10.9	3.3	336,258	317,914	10.4	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	9,290	0.2	-17.3	8,645	8,645	0.3	
地方特例交付金	14,898	0.3	41.7	14,898	補助費等	565,144	12.7	-21.1	528,682	472,709	15.4	
地方交付税	2,005,255	42.8	7.6	1,822,682	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0	
内訳					経常的繰出金	369,907	8.3	-4.9	318,512	318,512	10.4	
普通	1,822,682	38.9	8.3	1,822,682	経常的経費小計	3,152,939	71.0	-5.2	2,676,490	2,599,280	85.0	
特別	182,573	3.9	0.9	182,573								
一般財源計	2,957,988	63.2	4.4	2,775,415								
交通安全対策特別交付金	951	0.0	-9.9	951	積立金	364,963	8.2	342.3	343,013			2,599,280
分担金及び負担金	20,062	0.4	32.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	91,254	2.1	-7.5	88,667			
使用料	68,060	1.5	2.3	1,443	繰出金(経常的なものを除く)	8,420	0.2	-43.6	8,420			投資的経費充当可能一般財源等
手数料	8,493	0.2	-7.2	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			451,120
国庫支出金	641,589	13.7	2.3	0	投資的経費	822,935	18.5	30.9	208,700			経常一般財源等
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	9,692	0.2	2.3	9,692			2,782,872
都道府県支出金	383,579	8.2	49.0	0	普通建設事業費	820,317	18.5	30.6	207,368			
財産収入	5,188	0.1	-56.4	5,063	内訳							一般財源等総額
寄附金	5,260	0.1	46.2	0	補助	558,593	12.6	98.0	4,159			3,567,710
繰入金	6,031	0.1	-87.5	0	単独	261,724	5.9	-24.4	203,209			
繰越金	183,350	3.9	15.0	0	災害復旧事業費	2,618	0.1	755.6	1,332			
諸収入	74,294	1.6	31.5	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0			うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
地方債	328,086	7.0	34.2	0								92,089
うち繰取補償債特例分	0	0.0	-	0								
うち臨時財政対策債	276,786	5.9	27.5	0								
合計	4,682,931	100.0	8.1	2,782,872	合計	4,440,511	100.0	7.0	3,325,290			
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	公共施設の整備状況		
市町村税	306,614	38.5%	-5.3%	0	議会費	59,995	1.4%	-1.3%	59,995	道路舗装率	90.0%	
個人分	306,614	38.5%	-5.3%	0	総務費	590,915	13.3	-14.0	545,073	道路改良率	30.0%	
法人分	36,127	4.5	-11.3	0	民生費	907,513	20.4	-9.4	573,196	上水道普及率	99.2%	
固定資産税	383,997	48.2	1.4	0	衛生費	441,520	9.9	-1.1	421,634	下水道普及率(人口)	-%	
軽自動車税	17,938	2.3	-0.2	0	労働費	10,619	0.2	53.0	17	し尿収集率	37.0%	
市町村たばこ税	52,141	6.5	1.7	0	農林水産業費	424,870	9.6	24.1	119,002	し尿衛生処理率	99.3%	
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	115,060	2.6	42.2	80,964	ごみ収集率	89.8%	
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	131,768	3.0	-14.6	111,996	ごみ焼却処理率	77.3%	
法定普通税小計	796,817	100.0	-1.9	0	消防費	219,853	5.0	1.0	199,759	保育所施設充足率	228.8%	
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	871,452	19.6	80.9	555,781	幼稚園施設充足率	341.8%	
目的税	389	0.0	2.6	0	災害復旧費	2,618	0.1	755.6	1,332	小学校非本道比率	98.1%	
内訳					公債費	664,328	15.0	-0.9	656,541	中学校非本道比率	100.0%	
入湯税	389	0.0	2.6	0	諸支出金	0	0.0	-	0			
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0			
都市計画税	0	0.0	-	0	合計	4,440,511	100.0	7.0	3,325,290			
水利地益税等	0	0.0	-	0								
合計	797,206	100.0	-1.9	0								
国民健康保険税(料)	272,131		-8.9		平成22年度大規模事業(かつ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)							
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校屋内運動場改築事業(259)</li> <li>地域水産物供給基盤整備事業(208)</li> <li>東京湾漁業総合対策事業(49)</li> <li>道路舗装補修事業(30)</li> <li>庁舎空調配管改修事業(25)</li> </ul>							
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計									
市町村税	97.7%	19.7%	91.6%									
市町村民税	97.6	18.4	91.7									
固定資産税	97.6	20.5	90.3									
国民健康保険税(料)	92.1	22.7	76.6									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。